

【別 添】

主な出来事の年表

区分	年月	法令・規制等	方針・ガイドライン等	除染工事関連・自治体の動き等
緊急対応期	H23年3月	3/11 東北地方太平洋沖地震・福島第一原発事故 3/12 福島第一原発半径20km圏内に避難指示(原子力災害対策本部：原子力災害特別措置法) 3/15 福島第一原発半径20km以上30km圏内に屋内避難指示		
	4月	4/21 福島第一原発半径20km圏内を警戒区域に設定 4/22 半径20km圏外を計画的避難区域及び緊急時避難準備区域に設定	4/19 福島県内の学校等の校舎・校庭等の利用判断における暫定的考え方について(文部科学省)	4/21 小学校校庭の除染実証試験開始(伊達市) 4/27 校庭等の表土除去開始(郡山市)
	5月		5/2 福島県内の災害廃棄物の当面の取扱い(環境省)	
	6月	6/16 局地的箇所を特定避難勧奨地点に設定	6/23 福島県内の災害廃棄物の処理の方針(環境省)	
	7月		7/15 生活空間における放射線量低減化対策に係る手引き(福島県) 7/19 放射線防護に関する基本的な考え方について(原子力安全委員会)	
	8月		8/2 放射線の総合モニタリング計画 策定(原子力規制委員会) 8/9 避難指示区域の見直しに関する考え方(原子力災害対策本部) 8/12 EURANOS データシート(日本原子力学会) 8/26 除染に関する緊急実施基本方針(原子力災害対策本部) 8/26 市町村による除染実施ガイドライン(原子力災害対策本部)	
		8/30 放射性物質汚染対処特別措置法 公布		
	除染準備期	9月	9/30 福島第一原発半径20km圏外 緊急時避難準備区域解除	・環境省除染チームの設置 9/14 第1回環境回復検討会 開催(環境省) 9/30 森林の除染の適正な方法等の公表(原子力災害対策本部) 9/30 農地の除染の適正な方法等の公表(農林水産省)
10月			10/29 福島第一原発事故に伴う放射性物質による環境汚染の対処において必要な中間貯蔵施設等の基本的考え方について(環境省)	
11月		11/11 放射性物質汚染対処特措法に基づく基本方針 閣議決定	11/15 除染に関する IAEA 国際ミッション最終報告書(IAEA) 11/22 除染技術カタログ(内閣府)	11/7 詳細モニタリング開始 11/7 内閣府(JAEA)除染モデル実証事業開始 ・福島県除染モデル事業開始

区分	年月	法令・規制等	方針・ガイドライン等	除染工事関連・自治体の動き等
除染準備期				・環境放射能除染学会 発足
	12月	12/28 除染特別地域、汚染状況重点調査地域等の指定	12/14 除染関係ガイドライン（第1版）策定（環境省） 12/22 除染等業務等に係る電離放射線障害防止規則公布・除染等業務に従事する労働者の放射線障害防止のためのガイドライン（厚生労働省） 12/26 ステップ2の完了を受けた警戒区域及び避難指示区域の見直しに関する基本的考え方及び今後の検討課題について（原子力災害対策本部） 12/27 廃棄物関係ガイドライン（第1版）策定（環境省）	12/7 自衛隊による役場の除染開始
除染開始期	H24年1月	1/1 放射性物質汚染対処特措法 施行 1/1 除染電離則 施行	1/26 除染特別地域における除染の方針（除染ロードマップ）（環境省） 1/31 除染業務に係る技術指針（福島県）	1/4 福島環境再生事務所 開設 1/6 先行除染開始（楡葉町） 1/20 除染情報プラザ 設置
	2月			
	3月	3/31 福島復興再生特別措置法 施行	3/12 放射性物質による局所的汚染箇所への対処ガイドライン（環境省） 3/29 面的除染の手引き（福島県）	・先行除染開始（田村市、富岡町、大熊町、川俣町、川内村、葛尾村）
	4月	4/1 避難指示解除準備区域（田村市）、居住制限区域・避難指示解除準備区域（川内村）に再編 4/13 特別地域内除染実施計画策定（楡葉町、田村市） 4/16 帰還困難区域・居住制限区域・避難指示解除準備区域に再編（南相馬市） 4/18 特別地域内除染実施計画策定（南相馬市）		4/12 詳細モニタリング終了 4/25 日建連除染部会が発足 4/27 先行除染終了（田村市）
	5月	5/24 特別地域内除染実施計画策定（飯館村）		5/22 先行除染開始（南相馬市）
	6月		6/29 警戒区域及び計画的避難区域等における除染モデル実証事業報告最終版（環境省・JAEA）	・内閣府（JAEA）除染モデル実証事業終了 ・先行除染開始（浪江町、飯館村）
	7月	7/17 帰還困難区域・居住制限区域・避難指示解除準備区域に再編（飯館村）		7/5 面的除染開始（田村市） 7/25 面的除染開始（楡葉町） 7/30 面的除染開始（川内村）
	8月	8/10 特別地域内除染実施計画策定（川俣町） 8/10 避難指示解除準備区域に再編（楡葉町）		・国道6号 Jビレッジ前検問 解除
	9月	9/28 特別地域内除染実施計画策定（葛尾村）		9/25 面的除染開始（飯館村） 9/28 先行除染終了（川俣町）
	除染推進期	10月	・特別地域内除染実施計画 一部改訂（楡葉町）	10/23 除染推進パッケージ（環境省）
11月		11/21 特別地域内除染実施計画策定（浪江町）		11/30 先行除染終了（葛尾村）
12月		12/10 帰還困難区域・居住制限区域・避難指示解除準備区域に再編（大熊町） 12/28 特別地域内除染実施計画策定（大熊町）		12/6 面的除染開始（大熊町） ・常磐自動車道 広野 IC～常磐富岡 IC 工事開始

区分	年月	法令・規制等	方針・ガイドライン等	除染工事関連・自治体の動き等
除染推進期	H25年1月		1/18 除染適正化プログラム（環境省） 1/18 国及び地方自治体がこれまでに実施した除染事業における除染手法の効果について（環境省）	
	2月		2/22 農地除染対策の技術書（農林水産省）	2/28 環境省福島環境再生事務所 檜葉町出張所開所
	3月	3/22 帰還困難区域・居住制限区域・避難指示解除準備区域に再編（葛尾村） 3/25 帰還困難区域・居住制限区域・避難指示解除準備区域に再編（富岡町）		3/28 先行除染終了（南相馬市）
	4月	4/1 帰還困難区域・居住制限区域・避難指示解除準備区域に再編（浪江町）		4/25 面的除染開始（川俣町、葛尾村）
	5月	5/28 帰還困難区域・避難指示解除準備区域に再編（双葉町）	5/17 除染優良取組事例集の公表（環境省）	
	6月	6/26 特別地域内除染実施計画策定（富岡町）		6/28 面的除染終了（田村市）
	7月			
	8月	8/8 計画的避難区域解除、居住制限区域・避難指示解除準備区域に再編（川俣町）		8/1 準備宿泊開始（田村市） 8/26 面的除染開始（南相馬市） ・JR常磐線 広野駅～竜田駅工事開始 ・20km圏のセブンイレブン営業再開（檜葉町）
	9月		9/10 除染の進捗状況についての総点検（環境省）	
	10月			
	11月			11/26 除染検証委員会開始（檜葉町） 11/27 面的除染開始（浪江町）
	12月	12/20 原子力災害からの福島復興の加速に向けて閣議決定 12/26 特別地域内除染実施計画一部改訂（南相馬市、飯舘村、川俣村、葛尾村、浪江町、富岡町）	12/26 国及び地方自治体が実施した除染事業における除染の効果（空間線量率）について（環境省） 12/26 特別地域内除染実施計画の見直しについて（環境省）	12/28 年末年始の特例宿泊開始（檜葉町）
除染加速期	H26年1月		1/23 環境回復に関するIAEA国際フォローアップミッション最終報告（IAEA）	1/8 面的除染開始（富岡町）
	2月		2/13 放射線による健康影響等に関する統一的な基礎資料（初版）（環境省・放射線医学総合研究所）	2/22 常磐自動車道 広野 IC～常磐富岡 IC 再開通
	3月			3/24 先行除染終了（富岡町） 3/28 面的除染終了（檜葉町） 3/31 面的除染終了（川内村）
	4月	4/1 避難指示解除準備区域解除（田村市）		4/15 木戸川鮭稚魚放流再開（檜葉町） 4/26 準備宿泊開始（川内村）

区分	年月	法令・規制等	方針・ガイドライン等	除染工事関連・自治体の動き等
除 染 加 速 期	5月			5/15 除染仮置場の住民監視開始（楡葉町） 5/29 帰町判断の表明（楡葉町）
	6月		6/10 帰還困難区域における除染モデル実証事業の結果報告（環境省） 6/15 除染に関する有識者との意見交換会（環境省）	6/1 JR常磐線 広野駅～竜田駅 運行再開 6/26 除染検証委員会 開始（楡葉町）
	7月	7/15 特別地域内除染実施計画策定（双葉町）		7/10 除染検証委員会 開始（川内村） 7/29 追加除染開始（楡葉町） 7/31 先行除染終了（川内村） 7/31 仮設商業施設「ここなら商店街」オープン（楡葉町）
	8月		8/1 市町村除染に関する国と4市の勉強会中間報告（環境省）	8/29 先行除染終了（浪江町）
	9月			9/15 国道6号線 通行規制解除 全線開通
	10月	10/1 避難指示解除準備区域解除、居住制限区域を避難指示解除準備区域に再編（川内村）		10/31 面的除染終了（大熊町）
	11月			
	12月			12/5 中間貯蔵施設浜通り事務所 設置 12/24 先行除染終了（飯館村）
	H27年1月			1/31 JR常磐線 竜田駅～原ノ町駅間 代行バスサービス開始
	2月			2/23 面的除染開始（双葉町）
	3月		3/5 除染検証委員会 答申（楡葉町） ・平成26年度除染に関する報告書（環境省）	3/1 常磐自動車道 全線開通 ならばPAオープン（楡葉町） 3/13 パイロット輸送開始（大熊町） 3/25 パイロット輸送開始（双葉町）
	4月			4/6 準備宿泊開始（楡葉町） 4/10 パイロット輸送開始（田村市） 4/16 除染検証委員会開始（川俣町）
	5月			5/26 パイロット輸送開始（富岡町）
	6月	6/12 原子力災害からの福島復興の加速に向けて（改定）閣議決定		・パイロット輸送開始（楡葉町、浪江町、川内村、葛尾村）
	7月			
	8月		8/31 福島第一原子力発電所事務局長報告（IAEA）	8/31 準備宿泊開始（川俣町、葛尾村）
	9月	9/5 避難指示解除準備区域解除（楡葉町）	9/30 放射性物質対処特法の施行状況に関するとりまとめ（環境省）	9/1 除染検証委員会 開始（富岡町）
10月			10/10 ふたばワールド in ならば開催（楡葉町） ・木戸川サケ漁本格復活（楡葉町）	

区分	年月	法令・規制等	方針・ガイドライン等	除染工事関連・自治体の動き等
除染加速期	11月			・パイロット輸送開始（飯舘村、南相馬市、川俣町）
	12月		12/21 フォローアップ除染の考え方について（環境省）	12/31 面的除染終了（川俣町、葛尾村）
	H28年1月			
	2月			・県立診療所の開所（楡葉町）
	3月			3/29 除染検証委員会 提言（川俣町） 3/31 面的除染終了（双葉町） ・米の出荷制限解除（楡葉町）
	4月			
	5月			・本格営農再開（楡葉町）
	6月	6/12 居住制限区域・避難指示解除準備区域解除（葛尾村） 6/14 居住制限区域解除（川内村）		6/3 除染検証委員会 開始（浪江町）
	7月	7/12 居住制限区域・避難指示解除準備区域解除（南相馬市）		7/12 JR 常磐線 原ノ町～小高間 運行再開
	8月		8/31 帰還困難区域の取扱いに関する考え方（原子力災害対策本部）	8/11 特例宿泊開始（大熊町）
	9月			9/17 準備宿泊開始（富岡町）
	10月			10/4 除染検証委員会 提言（富岡町）
	11月			11/1 準備宿泊開始（浪江町）
	12月	12/10 原子力災害からの福島復興の加速のための基本指針 閣議決定		12/21 除染検証委員会 提言（南相馬市） 12/31 面的除染終了（飯舘村）
	H29年1月			1/31 面的除染終了（富岡町）
	2月	2/10 福島復興再生特別措置法（改正）閣議決定		2/8 除染検証委員会 開始（飯舘村）
	3月	3/31 居住制限区域・避難指示解除準備区域解除（浪江町、飯舘村、川俣町）	3/3 除染・中間貯蔵施設・放射性物質汚染廃棄物処理の現状、成果および見通し（環境省）	3/31 面的除染終了（南相馬市、浪江町）
	4月	4/1 居住制限区域・避難指示解除準備区域解除（富岡町）		
	5月	5/19 福島復興再生特別措置法（改正）施行		
	6月			6/23 除染検証委員会 提言（飯舘村）

出典

第1章 除染事業の経緯と概要

1.1 福島第一原発事故と避難指示区域の設定

- ・東京電力福島原子力発電所における事故調査・検証委員会「最終報告」（平成24年7月23日）
- ・消防庁「平成23年(2011年)東北地方太平洋沖地震（東日本大震災）について(第156報）」（平成29年9月8日）
- ・「原子力災害対策特別措置法」（平成11年12月法律第156号）
- ・厚生労働省「放射能汚染された食品の取り扱いについて」（平成23年3月17日）
- ・原子力災害対策本部「検査計画、出荷制限等の品目・区域の設定・解除の考え方」（平成23年4月4日）
- ・原子力災害対策本部「稲の作付に関する考え方」（平成23年4月8日）
- ・原子力災害対策本部「警戒区域の設定について」（平成23年4月21日）
- ・原子力災害対策本部「計画的避難区域及び緊急時避難準備区域の設定」（平成23年4月22日）
- ・原子力災害対策本部「事故発生後1年間の積算線量が20mSvを超えると推定される特定の地点への対応について」（平成23年6月16日）
- ・原子力災害対策本部「避難区域等の見直しに関する考え方」（平成23年8月9日）
- ・原子力災害対策本部「緊急避難時準備区域の解除について」（平成23年9月30日）
- ・原子力災害対策本部「ステップ2の完了を受けた警戒区域及び避難指示区域の見直しに関する基本的考え方及び今後の検討課題について」（平成23年12月26日）
- ・原子力災害対策本部「避難指示区域の見直しにおける基準(年間20mSv基準)について」（平成24年7月）
- ・内閣府「避難指示区域の見直しについて」（平成25年10月）

1.2 放射性物質に対する緊急対応

- ・「核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律（昭和32年法律第166号）」
- ・「環境基本法（平成5年法律第91号）」
- ・「原子力基本法（昭和30年12月法律第186号）」
- ・東京電力福島原子力発電所における事故調査・検証委員会「中間報告」（平成23年12月26日）
- ・モニタリング調整会議「総合モニタリング計画」（平成23年8月2日）
- ・文部科学省「福島県内の学校等の校舎・校庭等の利用判断における暫定的考え方について」（平成23年4月19日）
- ・文部科学省「福島県内の学校の校舎・校庭等の線量低減について」（平成23年8月26日）
- ・原子力安全委員会「今後の避難解除、復興に向けた放射線防護に関する基本的な考え方について」（平成23年7月19日）
- ・環境省「福島県内の災害廃棄物の当面の取り扱い」（平成23年5月2日）
- ・原子力安全委員会「東京電力株式会社福島第一原子力発電所事故の影響を受けた廃棄物の処理処分等に関する安全確保の当面の考え方について」（平成23年6月3日）
- ・環境省「福島県内の災害廃棄物の処理の方針」（平成23年6月23日）
- ・環境省「一般廃棄物焼却施設における焼却灰の測定及び当面の取扱いについて」（平成23年6月28日）
- ・伊達市「東日本大震災・原発事故伊達市3年の記録」（平成25年7月2日）
- ・郡山市「東日本大震災郡山市の記録」（平成29年2月2日）
- ・文部科学省「実地調査を踏まえた学校等の校庭・園庭における空間線量低減策について」（平成23年5月11日）
- ・福島県「生活空間における放射線量低減化対策に係る手引き」（平成23年7月15日）

1.3 法的枠組みと除染方針の確立

- ・「平成二十三年三月十一日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境の汚染への対処に関する特別措置法」（平成23年8月30日法律第110号）
- ・原子力災害対策本部「除染に関する緊急実施基本方針」（平成23年8月26日）
- ・原子力災害対策本部「市町村による除染実施ガイドライン」（平成23年8月26日）
- ・原子力災害対策本部「農地の除染の適当な方法等の公表」（平成23年9月30日）
- ・原子力災害対策本部「森林の除染の適当な方法等の公表」（平成23年9月30日）

- ・福島市「福島市ふるさと除染実施計画<第1版>」（平成23年9月27日）
- ・環境省「東京電力福島第一原子力発電所事故に伴う放射性物質による環境汚染の対処において必要な中間貯蔵施設等の基本的考え方について（ロードマップ）」（平成23年10月29日）
- ・「平成二十三年三月十一日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境の汚染への対処に関する特別措置法に基づく基本方針」（平成23年11月11日）
- ・環境省「汚染廃棄物対策地域の指定の要件等を定める省令」（平成23年12月14日 環境省令第34号）
- ・環境省・JAEA「警戒区域及び計画的避難区域等における除染モデル実証事業報告」（平成24年6月29日）
- ・福島県「福島県面的除染モデル事業実施報告について」（平成24年10月26日 国土交通省国土技術研究会2012）
- ・環境省「自衛隊による役場の除染に関する報告書」（平成24年3月27日）
- ・環境省「除染関係ガイドライン」（平成23年12月14日）
- ・環境省「廃棄物関係ガイドライン」（平成23年12月27日）

1.4 除染事業の実施

- ・環境省「除染特別地域における除染の方針（除染ロードマップ）」（平成24年1月26日）
- ・内閣府「避難指示区域の見直しについて」（平成25年10月）*
- ・環境省「常磐自動車道警戒区域内におけるモデル実証事業結果概要」（平成24年8月31日）
- ・環境省「放射性物質汚染対処特措法に基づき国が除染を実施する地域における詳細モニタリングについて（最終報告）」（平成24年5月17日）
- ・環境省「除染特別地域除染実施計画（田村市、川内村、楡葉町、南相馬市、飯舘村、川俣町、葛尾村、浪江町、大熊町、富岡町、双葉町）」
- ・環境省「除染情報サイト」（<http://josen.env.go.jp/>）
- ・福島県「除染業務に係る技術指針」（平成24年1月31日）
- ・福島県「面的除染の手引き」（平成24年3月29日）
- ・環境省「放射性物質による局所的汚染箇所の対処ガイドライン」（平成24年3月12日）
- ・環境省「除染関係ガイドライン」（平成23年12月14日）*
- ・環境省「除染推進パッケージ」（平成24年10月23日）
- ・環境省「除染適正化プログラム」（平成25年1月18日）
- ・環境省「国及び地方自治体がこれまでに実施した除染事業における除染手法の効果について」（平成25年1月18日）
- ・環境省「除染優良取組事例集」（平成25年5月17日）
- ・環境省「除染の進捗状況についての総点検」（平成25年9月10日）
- ・環境省「特別地域内除染実施計画の見直しについて」（平成25年12月26日）
- ・原子力災害対策本部「原子力災害からの福島復興の加速に向けて」（平成25年12月20日）
- ・環境省「国及び地方自治体が実施した除染事業における除染の効果（空間線量率）について」（平成25年12月26日）
- ・環境省「基本方針の目標に係る評価について（案）」（平成25年12月26日）
- ・原子力災害対策本部「原子力災害からの福島復興の加速に向けて 改訂」（平成27年6月12日）
- ・「「復興・創生期間」における東日本大震災からの復興の基本方針」（平成28年3月11日閣議決定）
- ・環境省「フォローアップ除染の考え方について」（平成27年12月21日 環境回復検討会）
- ・IAEA「福島第一原子力発電所事故事務局長報告」（平成27年8月31日）
- ・復興庁「帰還に向けたリスクコミュニケーションに関する施策パッケージ」（平成26年2月18日）
- ・環境省・放射線医学総合研究所「放射線による健康影響等に関する統一的な基礎資料」（平成26年2月13日）
- ・復興庁・環境省・福島市・郡山市・相馬市・伊達市「除染・復興の加速化に向けた国と4市の取組 中間報告」（平成26年8月1日）
- ・復興庁・環境省・福島市・郡山市・相馬市・伊達市「除染に関する有識者との意見交換会～国と4市におけるこれまでの知見から今後を考える～ファクトブック」（平成26年8月1日）
- ・環境省「放射性物質汚染対処特措法施行状況検討会取りまとめ」（平成27年9月30日 放射性物質汚染対処特措法施行状況検討会）

- ・福島県災害対策本部「平成 23 年東北地方太平洋沖地震による被害状況即報」各月最終報
- ・原子力災害対策本部「帰還困難区域の取扱いに関する考え方」（平成 28 年 8 月 31 日）
- ・「福島復興再生特別措置法の一部を改正する法律」（平成 29 年 5 月 19 日）

<関連資料>

- ・環境省「除染情報サイト」（<http://josen.env.go.jp/>）
- ・首相官邸「東電福島原発事故関連情報」（https://www.kantei.go.jp/saigai/genpatsu_houshanou.html）
- ・経済産業省「これまでの避難指示等に関するお知らせ」（http://www.meti.go.jp/earthquake/nuclear/hinan_history.html）

<参考資料>

- ・環境省「除染等の措置の基準の要素」（平成 23 年 10 月 10 日 安全評価検討会・環境回復検討会合同検討会）
- ・環境省「放射性物質汚染対処特措法に基づく汚染廃棄物対策地域、除染特別地域及び汚染状況重点調査地域の指定について」（平成 23 年 12 月 28 日）
- ・環境省「指定廃棄物の今後の処理の方針について」（平成 24 年 3 月 30 日）
- ・復興庁「福島復興再生基本方針」（平成 24 年 7 月 13 日）
- ・檜葉町「檜葉町災害記録誌」（平成 28 年 6 月）
- ・富岡町「東日本大震災・原子力災害の記憶と記録」（平成 27 年 7 月）
- ・大熊町「大熊町災害記録誌」（平成 29 年 4 月）
- ・双葉町「東日本大震災記録誌」（平成 29 年 4 月）
- ・浪江町「浪江町災害記録誌」（平成 25 年 3 月）
- ・南相馬市「南相馬市震災記録誌」（平成 25 年 3 月）
- ・飯舘村「飯舘村 2 年間のあゆみ」（平成 25 年 3 月）ほか
- ・葛尾村「葛尾村東日本大震災記録誌」（平成 27 年 3 月）
- ・川俣町「川俣町災害記録誌」（平成 26 年 3 月）

第 2 章 除染の特徴と意義

2.1 放射能汚染と除染の特徴

- ・原子力災害対策本部「原子力安全に関する IAEA 閣僚会議に対する日本政府の報告書」（平成 23 年 6 月）
- ・環境省・放射線医学総合研究所「放射線による健康影響等に関する統一的な基礎資料 平成 28 年度版」*
- ・文部科学省「文部科学省による第 4 次航空機モニタリングの測定結果について」（平成 23 年 12 月 16 日）
- ・文部科学省「文部科学省による、①ガンマ線放出核種の分析結果、及び②ストロンチウム 89、90 の分析結果（第 2 次分布調査）について」（平成 24 年 9 月 12 日）
- ・文部科学省「文部科学省による、プルトニウム、ストロンチウムの核種分析の結果について」（平成 23 年 9 月 30 日）
- ・首相官邸ホームページ「放射線の健康リスクに関する科学教育の強化—日本学術会議提言—」（http://www.kantei.go.jp/saigai/senmonka_g72.html）
- ・環境省・放射線医学研究所「放射線による健康影響等に関する統一的な基礎資料 平成 28 年度版」（平成 29 年 3 月 31 日）
- ・第五次国土利用計画（全国計画）概要
- ・気象庁「アメダス福島観測所、小名浜観測所 平成 17～26 年の 10 年間における観測結果」
- ・福島県「平成 28 年度 福島県勢要覧」（<https://www.pref.fukushima.lg.jp/sec/11045b/28youran.html>）
- ・福島県「福島の現状と復興に向けた取組について」（平成 28 年 11 月 16 日 除染・廃棄物技術協議会第 5 回シンポジウム）
- ・海洋架橋調査会「瀬戸大橋工事誌」（昭和 63 年 10 月）
- ・関西電力株式会社「黒部川第四発電所建設史」（昭和 40 年 9 月）
- ・北海道旅客鉄道株式会社「数字でみる青函トンネル」

2.2 除染の意義と目標

- ・環境省「除染情報サイト」(http://josen.env.go.jp/about/method_necessity/index.html)
- ・The 2007 Recommendations of the International Commission on Radiological Protection ICRP Publication 103、邦訳版：社団法人日本アイソトープ協会「国際放射線防護委員会の2007年勧告」(平成21年8月)
- ・原子力安全委員会「原子力施設等の防災対策について」(昭和55年6月30日)
- ・原子力災害対策本部「避難指示区域の見直しにおける基準(年間20mSv基準)について」(平成24年7月)*
- ・文部科学省「福島県内の学校等の校舎・校庭等の利用判断における暫定的考え方について」(平成23年4月19日)*
- ・文部科学省「福島県内の学校の校舎・校庭等の線量低減について」(平成23年8月26日)*
- ・原子力安全委員会「今後の避難解除、復興に向けた放射線防護に関する基本的な考え方について」(平成23年7月19日)*
- ・原子力災害対策本部「除染推進に向けた基本的考え方」(平成23年8月26日)
- ・環境省「平成二十三年三月十一日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境の汚染への対処に関する特別措置法の規定に基づく放射線障害の防止に関する技術的基準の策定について(諮問)」(平成23年11月22日)
- ・放射線審議会「平成二十三年三月十一日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境の汚染への対処に関する特別措置法の規定に基づく放射線障害の防止に関する技術的基準の策定について(答申)」(平成23年12月13日)
- ・環境省「除染特別地域・汚染重点調査地域の指定要件等の要素(案)」(平成23年9月27日 環境回復検討会)
- ・環境省「追加被ばく線量年間1ミリシーベルトの考え方」(平成23年10月10日)
- ・環境省・放射線医学総合研究所「放射線による健康影響等に関する統一的な基礎資料 平成28年度版」(平成29年3月31日)*

<参考資料>

- ・環境省「チェルノブイリ原子力発電所事故時の除染等について」(平成23年9月14日 環境回復検討会)
- ・IAEA「チェルノブイリ原発事故による環境への影響とその修復 20年の経験 2006」(平成25年3月22日 日本学術会議)
- ・復興庁「放射線リスクに関する基礎的情報」(平成26年2月 復興庁)

第3章 除染事業の制度と工法

3.1 除染事業の制度

(第1章参照)

3.2 除染実施体制

- ・「東日本大震災復興基本法」(平成23年6月24日法律第76号)
- ・「福島復興再生特別措置法」(平成24年3月31日法律第25号)*
- ・平成23年12月9日に「復興庁設置法」(平成23年法律125号)
- ・河津賢澄(福島大)ほか「被災地からの発信 第21回 福島大学における震災復興への取組み—住民の視点からの放射線問題への取組み—」(平成26年12月 土木学会誌 Vol.99 No.12)

<参考資料>

- ・環境省「除染推進の体制の整備について」(平成24年7月9日 環境回復検討会)
- ・復興推進会議「福島対応体制の抜本強化について」(平成25年1月29日)
- ・環境省「除染等に関する体制整備について」(平成25年4月22日 環境回復検討会)
- ・環境省「福島環境再生本部・事務所の遍歴」(平成29年2月8日)
- ・福島県「福島県の除染対策について」(平成29年6月20日)
- ・国立環境研究所「環境儀 No.58」(平成27年9月30日)
- ・JAEA「福島研究開発部門」「福島環境安全センター」

3.3 予算措置

<参考資料>

- ・環境省「放射線量低減対策特別緊急事業費補助金交付要綱」（平成23年12月22日）
- ・福島県「除染対策事業実施要領」（平成23年12月9日）
- ・福島県「除染対策事業交付金交付要綱」（平成23年12月9日）
- ・復興庁「福島再生加速化交付金制度要綱」（平成26年2月28日）

3.4 除染工法の確立

- ・日本原子力学会「EURANOS データシート」（平成23年8月21日）
- ・日本原子力学会「除染技術カタログ」（平成23年10月24日）
- ・内閣府「除染技術カタログ」（平成23年11月22日）*
- ・環境省「除染関係ガイドライン」（平成23年12月14日）*
- ・環境省「除染モデル実証事業後の空間線量率の推移について」（平成29年8月4日）
- ・原子力災害対策本部「市町村による除染実施ガイドライン」（平成23年8月26日）*
- ・原子力災害対策本部「農地の除染の適当な方法等の公表」（平成23年9月30日）*
- ・福島県「福島県面的除染モデル事業実施報告について」（平成24年10月26日 国土交通省国土技術研究会2012）*
- ・福島県「除染業務に係る技術指針」（平成24年1月31日）*
- ・福島県「面的除染の手引き」（平成24年3月29日）*
- ・農林水産省「農地除染対策の技術書」（平成25年2月22日）
- ・JAEA「平成23・24・25年度 除染技術実証事業（環境省受託事業）報告書」
- ・原子力安全技術センター「平成26年度 除染技術実証事業報告書（環境省受託事業）」
- ・原子力安全技術センター「平成27年度 除染・減容等技術実証事業報告書（環境省受託事業）」
- ・福島県「平成23・24・25年度 福島県除染技術実証事業 実施結果報告書」
- ・福島県「平成26年度 福島県市町村除染技術支援事業 実施結果報告書」
- ・環境省「平成27年度福島県市町村除染技術支援事業 実証試験結果報告書」（平成28年6月）
- ・環境省「放射性物質による局所的汚染箇所の対処ガイドライン」（平成24年3月12日）*
- ・林野庁「森林における放射性物質の除去及び拡散抑制等に関する技術的な指針」（平成24年4月27日）
- ・文部科学省「放射線測定に関するガイドライン」（平成23年10月21日）
- ・農林水産省「農地土壌の放射性物質除去技術（除染技術）について」（平成23年9月14日）
- ・環境省「除染等工事共通仕様書」（平成24年5月初版、平成29年4月第10版）
- ・環境省「除染関連業務共通仕様書」
- ・環境省「除染特別地域における除染等工事暫定積算基準」（平成24年5月初版、平成29年4月第10版）
- ・環境省「除染等工事数量算出要領（案）」（平成27年1月初版）
- ・福島県「福島県除染作業共通仕様書」（平成24年7月）
- ・福島県「福島県除染作業暫定積算基準」（平成24年8月）
- ・厚生労働省「東日本大震災により生じた放射性物質により汚染された土壌等を除染するための業務等に係る電離放射線障害防止規則」（平成23年12月22日 厚生労働省令152号）
- ・厚生労働省「除染等業務に従事する労働者の放射線障害防止のためのガイドライン」（平成23年12月22日）
- ・厚生労働省「特定線量下業務に従事する労働者の放射線障害防止のためのガイドライン」（平成24年6月15日）
- ・放射線影響協会「除染等事業業務従事等被ばく線量登録管理制度」（平成25年11月15日）
- ・環境省HP「環境回復検討会」
- ・農林水産省「農地除染対策の技術書（第1編 調査・設計編）」（平成25年2月）*
- ・農林水産省「ため池の放射性物質対策技術マニュアル」（平成28年3月第2版）

3.5 除染開始後に策定された方針等

- ・環境省「フォローアップ除染の考え方について」（平成27年12月21日 環境回復検討会）*
- ・環境省「今後の森林除染の在り方に関する当面の整理について」（平成24年9月19日 環境回復検討会）
- ・環境省「森林における今後の方向性」（平成25年8月27日 環境回復検討会）

- ・復興庁・農林水産省・環境省「福島森林・林業の再生に向けた総合的な取組」（平成28年3月9日）
- ・環境省「今後の河川・湖沼等における対応の考え方の整理」（平成26年8月22日 環境回復検討会）
- ・農林水産省「ため池等の放射性物質対策について」（平成26年8月22日 環境回復検討会）
- ・環境省「帰還困難区域におけるモデル実証事業の結果報告」（平成26年6月10日）
- ・原子力災害対策本部「原子力災害からの福島復興の加速に向けて」（平成25年12月20日）*
- ・原子力災害対策本部「帰還困難区域の取扱いに関する考え方」（平成28年8月31日）*
- ・原子力災害対策本部「原子力災害からの福島復興の加速のための基本指針」（平成28年12月20日）
- ・「福島復興再生特別措置法の一部を改正する法律」（平成24年法律第25号）
- ・環境省「中間貯蔵施設に係る「当面5年間の見通し」（平成28年3月27日）
- ・環境省「平成30年度の中間貯蔵施設事業の方針」（平成29年11月）

<参考資料>

- ・文部科学省「学校等における放射線測定の手引き」（平成23年8月26日）
- ・福島県「福島県農地等除染基本方針（農用地編・森林編）」（平成25年3月27日）
- ・環境省「森林除染に係る知見の整理」（平成25年8月27日 環境回復検討会）
- ・環境省「林縁から20m以遠の森林モデル事業の結果」（平成26年3月20日 環境回復検討会）
- ・福島県「森林の放射性物質対策について」（平成27年3月19日 環境回復検討会）
- ・環境省「森林における放射性物質対策の方向性について」（平成27年12月21日 環境回復検討会）
- ・環境省「河川・湖沼等における放射性物質係知見の整理」（平成26年8月22日 環境回復検討会）
- ・地盤工学会「土壌中の放射性セシウムの挙動に関するレビュー」（平成27年6月15日 環境回復検討会）
- ・環境省「常磐自動車道（常磐富岡～浪江）における除染方針の達成状況について」（平成27年3月19日）
- ・福島県「住宅除染モデルケース数量算出要領」
- ・環境省「中間貯蔵施設への除去土壌等の輸送に係る基本方針」（平成26年11月14日）
- ・環境省「東京電力福島第一原子力発電所事故に伴う放射性物質による環境汚染の対処において必要な中間貯蔵施設等の基本的考え方について（ロードマップ）」（平成23年10月29日）*

第4章 除染事業の実施

- ・環境省「除染関係ガイドライン 第2版」（平成28年9月追補）*
- ・復興庁・環境省・福島市・郡山市・相馬市・伊達市「除染に関する有識者との意見交換会～国と4市におけるこれまでの知見から今後を考える～ファクトブック」（平成26年8月1日）*
- ・環境省「除染等工事共通仕様書」（平成24年5月初版、平成29年4月第10版）*
- ・環境省「除染特別地域における除染等工事暫定積算基準」（平成24年5月初版、平成29年4月第10版）*
- ・環境省「国及び地方自治体がこれまでに実施した除染事業における除染手法の効果について」（平成25年1月）
- ・環境省「第18回環境回復検討会」資料（平成29年12月27日）
- ・「除染情報プラザ展示物貸出カタログ（模型）」
- ・環境省「除染特別地域における仮置場標準工法」
- ・環境省「除去土壌の保管に関するガイドライン」
- ・環境省福島環境再生事務所「除染優良取組事例集」（平成25年5月）
- ・環境省「仮置場管理マニュアル」
- ・環境省「維持・管理補修マニュアル（暫定運用）」、「搬出配慮事項（暫定運用）」、「現状回復方法（暫定運用）」
- ・環境省編集、東京電力ホールディングス
- ・厚生労働省「東日本大震災により生じた放射性物質により汚染された土壌等を除染するための業務等に係る電離放射線障害防止規則」（平成23年12月22日 厚生労働省令152号）*
- ・「除染等業務従事者等被ばく線量登録管理制度」（平成25年11月）
- ・除染等業務特別教育テキスト（厚生労働省）
- ・放射線従事者中央登録センター「除染等業務従事者等被ばく線量登録管理制度における統計資料の公表について」（平成28年）
- ・環境省「除染適正化プログラム」（平成25年1月18日）*

- ・環境省「除染適正化推進委員会（第6回）資料」（平成29年6月28日）
- ・福島労働局「平成25～28年度 除染事業者に対する監督指導結果」

<参考資料>

- ・環境省「仮置場の管理について」（平成27年6月15日 環境回復検討会）
- ・環境省「平成27年9月関東・東北豪雨に伴う除去土壌等流出事案に対する対応について」（平成27年12月21日）
- ・環境省「今後の除染・中間貯蔵施設・放射性物質汚染廃棄物処理の安全・安心な事業の推進について（通知）」（平成29年6月9日）
- ・環境省「福島県内の除去土壌等の再推計について」（平成25年7月30日 中間貯蔵施設安全対策検討会（第2回））

第5章 除染の効果・検証・リスクコミュニケーション

5.1 除染の実施状況

- ・環境省「除染情報サイト」（<http://josen.env.go.jp/>）*

<参考資料>

- ・環境省「除染・中間貯蔵施設・放射性物質汚染廃棄物処理の現状、成果および見通し」（平成29年3月3日）
- ・環境省「国直轄除染の進捗状況」（平成29年4月7日）
- ・環境省「汚染状況重点調査地域における除染の進捗状況調査（第19回）の結果について」（平成29年5月12日）

5.2 除染の効果

- ・環境省編集、東京電力ホールディングス作成
- ・環境省編集、東京電力ホールディングス株式会社作成
- ・「日銀福島支店資料」、「東日本建設業保証㈱資料ほか」
- ・「日銀福島支店資料」
- ・「福島労働局、厚生労働省資料」

5.3 除染の検証

- ・環境省「放射性物質汚染対処特措法施行状況検討会取りまとめ」（平成27年9月30日 放射性物質汚染対処特措法施行状況検討会）*
- ・檜葉町「檜葉町除染検証委員会資料（第1回～第9回）」、「檜葉町除染検証委員会 第二次報告書」（平成27年3月）
- ・川内村「川内村除染検証委員会資料（第1回）」、「川内村除染検証委員会報告書」（平成28年12月）
- ・飯舘村「飯舘村除染検証委員会資料（第1回～第5回）」、「飯舘村除染検証委員会報告書」（平成29年6月）
- ・南相馬市「南相馬市除染推進委員会資料（平成26～28年度）」、「除染で生じた除去土壌等の分別処理とリサイクル処理の推進に係る委員会提言」（平成28年12月）
- ・葛尾村「葛尾村復興委員会資料（平成23～27年度）」
- ・川俣町「川俣町山木屋地区除染等に関する検証委員会（第1回～第6回）」、「川俣町山木屋地区除染等に関する検証委員会報告書」（平成28年3月）
- ・浪江町「浪江町除染検証委員会資料（平成28～29年度）」
- ・富岡町「富岡町除染検証委員会資料（第1回～第11回）」、「富岡町除染検証委員会報告書」（平成28年10月）
- ・復興庁・環境省・福島市・郡山市・相馬市・伊達市「除染に関する有識者との意見交換会～国と4市におけるこれまでの知見から今後を考える～ファクトブック」（平成26年8月1日）*
- ・IAEA「除染に関するIAEA国際ミッション最終報告書」（平成23年11月15日）
- ・「福島第一原子力発電所 事務局長報告書」（平成27年8月31日）
- ・IAEA「環境回復に関するIAEA国際フォローアップミッション最終報告書」（平成26年1月23日）
- ・IAEA「環境回復に関するIAEA-MOE 専門家会合 サマリーレポート」
- ・福島県「平成29年度 福島市ガラスバッジ測定結果のまとめ」（平成30年3月）
- ・福島復興ステーション「飲料水モニタリング検査結果・関連情報」（<http://www.pref.fukushima.lg.jp/site/portal/ps-drinkingwater-monitoring.html>）

- ・環境省「福島県内の地下水質のモニタリング調査における放射性物質濃度の測定結果（第1報～第4報）」（平成23年6月21日、7月7日、7月14日、8月4日）
- ・環境省「放射性物質モニタリングアクションプランについて」
（<http://www.env.go.jp/jishin/monitoring/actionplan.html>）
- ・環境省「沢水モニタリングの測定結果」（http://www.env.go.jp/jishin/monitoring/results_r-mr.html）
- ・環境省、(国研)放射線医学総合研究所「放射線による健康影響等に関する統一的な基礎資料 第I編 放射線の基礎知識と健康影響（平成26年度版（改定版））（平成27年7月）
- ・福島県「福島復興のあゆみ概要版＜第21版＞」（平成29年11月）

5.4 リスクコミュニケーション

- ・環境省「化学物質アドバイザー認定審査 テキスト（2008年度版）」*
- ・除染情報プラザ「プラザのこれまでの活動実績（平成24年1月20日～平成29年6月30日まで）」
- ・環境省「除染情報サイト」（<http://josen.env.go.jp/>）*
- ・環境省「Environmental Remediation」<http://josen.env.go.jp/en/>
- ・除染情報プラザ「福島再生ほか」
- ・原子力規制委員会「帰還に向けた安全・安心対策に関する基本的考え方（線量水準に応じた防護措置の具体化のために）」（平成25年11月20日）
- ・「原子力災害対策本部「原子力災害からの福島復興の加速のための基本指針」（平成28年12月20日）*
- ・福島県「コミュタン福島 ホームページ」

第6章 今後の課題と教訓

- ・原子力安全委員会「今後の避難解除、復興に向けた放射線防護に関する基本的な考え方について」（平成23年7月19日）
- ・原子力災害対策本部「除染に関する緊急実施基本方針」（平成23年8月26日）*
- ・IAEA「基本安全原則（Fundamental Safety Principles, IAEA Safety Standards Series No. SF-1）」
- ・海洋架橋調査会「瀬戸大橋工事誌」（昭和63年10月）*
- ・関西電力株式会社「黒部川第四発電所建設史」（昭和40年9月）*
- ・北海道旅客鉄道株式会社「数字でみる青函トンネル」*
- ・IAEA-TECDOC-1240 Present and future environmental impact of the Chernobyl accident

注) * は再掲。